

平成30年3月6日

只見町議会議長 齋藤 邦夫 様

経済文教常任委員会
委員長 大塚 純一郎

経済文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。
記

1. 所管事務調査事項

- (1) 地域産業の振興に関する調査
- (2) 生活環境の振興に関する調査
- (3) 教育の振興に関する調査
- (4) 観光施設、交流施設の設置目的の検証と利活用に関する調査
- (5) J R只見線の早期全線復旧に関する調査

2. 調査の経過及び結果

- (1) 調査事項 地域産業の振興に関する調査
教育の振興に関する調査
- (2) 調査方法 事務調査
- (3) 調査日 1月12日、2月20日
- (4) 出席委員 大塚純一郎委員長、藤田力副委員長、目黒仁也委員
鈴木好行委員、目黒道人委員、酒井右一委員

3. 調査結果及び意見

(1) 地域産業の振興に関する調査

「第七次振興計画」を推進するため、平成30年度に事業実施が計画されている「アウトドア拠点整備計画」について、当委員会では長期間に渡り当局より「株式会社スノーピークのオフィシャルパートナーシップキャンプフィールド」での事業運営計画の説明を受けてきたが、今後の事業展開における運営計画等の様々な課題について、納得できる説明がされていない。この事業の重要性は十分に認識しているが、これらの課題対応がされていない中で、今後の事業展開を急ぐべきではないとの認識が当委員会の総意である。今後も町民に対するメリットが最大限に活用できる事業展開になるように調査を継続していく。

宿泊・飲食事業者持続化創業支援事業の実施状況については、今後5年間の事業実績について、事業報告を受けるなど調査を継続していく。

(2) 教育の振興に関する調査

県の県立高等学校改革基本計画の動きを踏まえ、これまで只見高校の振興対策に取り組んできた当町として、県に対して現状通り 1 学年 2 学級体制の存続を求めていく。

以上